

四 半 期 報 告 書

(第203期第3四半期)

2020年10月1日から

2020年12月31日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第203期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第203期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 正 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 伊 延 充 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第3四半期 連結累計期間	第203期 第3四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	974,503	962,883	1,368,689
経常利益 (百万円)	59,396	81,576	86,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,800	57,612	41,788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,637	37,371	14,996
純資産額 (百万円)	1,022,978	1,043,466	1,027,667
総資産額 (百万円)	2,125,545	2,205,955	2,140,482
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	83.70	138.57	100.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	45.9	46.6

回次	第202期 第3四半期 連結会計期間	第203期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.25	50.06

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外エネルギー)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったOsaka Gas Niugini Pty Ltdは、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、電力事業で電力販売量が増加したものの、ガス事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことやガス販売量が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて116億円減の9,628億円となりました。経常利益は、海外エネルギー事業や電力事業での増益、ガス事業で原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響(*)が前年同四半期に比べて拡大したことなどにより、前年同四半期に比べて221億円増の815億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて228億円増の576億円となりました。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

当第3四半期・前年同四半期は一時的な増益要因となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて4.2%減の518万4千件となりました。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.6%減の49億2千8百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、概ね前年同四半期並みの11億1千7百万m³、業務用等のガス販売量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるお客さま先での設備稼働減等により、前年同四半期に比べて7.4%減の38億1千1百万m³となりました。

売上高は、原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことやガス販売量が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて395億円減の6,547億円となりました。セグメント利益は、ガス販売量が減少したものの、原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響等により、前年同四半期に比べて76億円増の421億円となりました。

当第3四半期における販売実績は次のとおりであります。

ガス販売量	家庭用	1,117 百万m ³	(+1.1)
	業務用等	3,811 百万m ³	(△7.4)
	計	4,928 百万m ³	(△5.6)
ガス供給件数		5,184 千件	(△4.2)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

② 国内エネルギー・電力

低圧電気供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて18.9%増の147万6千件となり、電力販売量は、小売と卸等がともに増加し、前年同四半期に比べて21.6%増の114億3千5百万kWhとなりました。

売上高は、電力販売量が増加したことなどにより、前年同四半期に比べて201億円増の1,631億円となりました。この結果、セグメント利益は、前年同四半期に比べて72億円増の118億円となりました。

当第3四半期における販売実績は次のとおりであります。

電力販売量	小売	3,914 百万kWh	(+24.7)
	卸等	7,522 百万kWh	(+20.0)
	計	11,435 百万kWh	(+21.6)
低圧電気供給件数		1,476 千件	(+18.9)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

③ 海外エネルギー

売上高は、米国上流事業会社の増収影響等により、前年同四半期に比べて61億円増の494億円となりました。セグメント利益は、フリーポートLNGプロジェクトや米国上流事業会社の増益影響等により、前年同四半期に比べて100億円増の136億円となりました。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業活動の一部休止等により、前年同四半期に比べて25億円減の1,543億円となりました。セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による情報ソリューション事業やフィットネス事業の減益影響等により、前年同四半期に比べて7億円減の127億円となりました。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。
- 2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2兆2,059億円となり、前連結会計年度末に比べて654億円増加しました。これは、投資の進捗等による有形固定資産の増加や株価上昇等による投資有価証券の増加等によって、固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は1兆1,624億円となり、前連結会計年度末に比べて496億円増加しました。これは、社債の発行等により固定負債が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1兆434億円となり、前連結会計年度末に比べて157億円増加しました。これは、繰延ヘッジ損益等の減少によりその他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金の増加により株主資本が増加したことなどによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューションへの成長投資を行ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は59億4千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,381,400	4,143,814	—
単元未満株式	普通株式 1,312,100	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,143,814	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	906,400	—	906,400	0.22
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	986,500	—	986,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	84,258	82,075
供給設備	264,657	259,556
業務設備	55,072	52,803
その他の設備	542,101	549,009
建設仮勘定	68,482	116,696
有形固定資産合計	1,014,572	1,060,140
無形固定資産	98,322	98,370
投資その他の資産		
投資有価証券	332,200	354,220
その他	136,171	133,909
貸倒引当金	△802	△867
投資その他の資産合計	467,568	487,262
固定資産合計	1,580,462	1,645,774
流動資産		
現金及び預金	147,201	146,669
受取手形及び売掛金	210,515	192,929
たな卸資産	108,092	107,760
その他	94,849	113,414
貸倒引当金	△640	△592
流動資産合計	560,019	560,181
資産合計	2,140,482	2,205,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	289,993	354,994
長期借入金	363,757	320,864
ガスホルダー修繕引当金	1,290	1,405
保安対策引当金	9,339	7,942
器具保証引当金	13,074	9,695
退職給付に係る負債	17,590	18,532
その他	105,455	144,496
固定負債合計	800,502	857,932
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,363	55,615
その他	252,949	248,941
流動負債合計	312,312	304,557
負債合計	1,112,815	1,162,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,483	19,469
利益剰余金	802,313	838,501
自己株式	△1,802	△1,842
株主資本合計	952,160	988,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,336	58,914
繰延ヘッジ損益	△14,161	△39,541
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	10,085	△857
退職給付に係る調整累計額	8,809	6,983
その他の包括利益累計額合計	45,332	24,761
非支配株主持分	30,174	30,409
純資産合計	1,027,667	1,043,466
負債純資産合計	2,140,482	2,205,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	※1 974,503	※1 962,883
売上原価	690,350	656,013
売上総利益	284,152	306,870
供給販売費及び一般管理費	229,865	231,993
営業利益	54,286	74,876
営業外収益		
受取利息	1,373	1,527
受取配当金	6,774	3,164
持分法による投資利益	4,029	9,714
雑収入	5,741	8,496
営業外収益合計	17,918	22,902
営業外費用		
支払利息	9,077	8,365
雑支出	3,730	7,837
営業外費用合計	12,808	16,202
経常利益	59,396	81,576
特別損失		
減損損失	4,495	—
特別損失合計	4,495	—
税金等調整前四半期純利益	54,901	81,576
法人税等	18,736	22,668
四半期純利益	36,164	58,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,364	1,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,800	57,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	36,164	58,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,822	17,569
繰延ヘッジ損益	△6,166	△13,521
為替換算調整勘定	△8,282	△9,472
退職給付に係る調整額	△1,839	△1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,062	△14,539
その他の包括利益合計	△26,527	△21,536
四半期包括利益	9,637	37,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,778	37,041
非支配株主に係る四半期包括利益	858	329

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

グローバルベイス㈱及びリノベイスデザイン㈱は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めております。

Osaka Gas Three Rivers, LLCは、持分を取得したことにより新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めております。

パレットクラウド㈱、Finex Oy及びKiinteisto Oy Kotkan Huumantie 5は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社に含めております。

㈱OGCTS (Daigasエナジー㈱に吸収合併)、㈱ガスアンドパワー (Daigasガスアンドパワーソリューション㈱に吸収合併)、大阪ガスエンジニアリング㈱ (Daigasガスアンドパワーソリューション㈱に吸収合併)、Osaka Gas Resources Canada Ltd. (売却)及び㈱オージーロード(清算)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなりました。

Osaka Gas Niugini Pty Ltd(売却)及びOsaka Gas Niugini E&P Pty Ltd(売却)は、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

TOPS Pipeline, LLCは、新たに持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。福島ガス発電㈱は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

CPV Three Rivers, LLCは、新たに持分を取得したため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

市原バイオマス発電㈱は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。合同会社青森風力を営業者とする匿名組合は、匿名組合出資したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

Aurora Solar Holdings Corporation(売却)は、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が生じており、これに関連して原油価格等のエネルギー価格が下落しております。当社グループにおいては、原油価格について中長期的に徐々に回復するものと仮定し、固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症に関連する原油価格等のエネルギー価格への影響は不確実性が高く、今後、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
福島ガス発電株	4,600百万円	4,600百万円
愛知田原バイオマス発電(同)	—	2,257
Ruwais Power Company PJSC	1,086	973
Ichthys LNG Pty.Ltd.	1,396	675
Aurora Solar Corporation	1,147	—
その他	1,138	460
計	9,368	8,966

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をにかかえております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	66,520百万円	72,383百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	10,394	25.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,394	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,394	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	694,299	142,932	43,291	156,859	1,037,382	△62,879	974,503
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	34,160	4,845	△442	13,437	52,001	2,285	54,286
持分法による投資利益 又は損失(△)	307	△287	4,009	—	4,029	—	4,029
計	34,468	4,557	3,567	13,437	56,030	2,285	58,316

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に海外エネルギーセグメントにおいて、特別損失として事業用資産の減損損失4,494百万円を計上しました。これは、主に連結子会社を通じて参画している豪州ガス開発プロジェクトについて、開発計画の見直しの影響等を踏まえて事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	654,761	163,118	49,435	154,350	1,021,666	△58,782	962,883
セグメント利益							
営業利益	41,580	11,652	4,626	12,720	70,579	4,296	74,876
持分法による投資利益	558	160	8,995	—	9,714	—	9,714
計	42,139	11,812	13,622	12,720	80,294	4,296	84,591

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日にエネルギー分野における関係会社の組織再編を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「国内エネルギー・電力」セグメントに含めていた一部の連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに含めて開示しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	83.70	138.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	34,800	57,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	34,800	57,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,802	415,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第203期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- (1) 取締役会開催日 2020年10月29日
- (2) 配当金の総額 10,394百万円
- (3) 1株当たり金額 25円
- (4) 支払請求権の効力発生日 2020年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

